

<記載例>

※本内容はあくまで記載の一例であり、採択を保証するものではありません。本内容を参考に必要な情報を適宜補足し、数字や図表を活用するなど、わかりやすい書類の作成を心がけてください。

様式第3

補助事業内容説明書

1 事業の具体的な内容

(1)本事業を行う目的

○記載のポイント

- ・本事業がどのような取引先のニーズや現状の課題に基づいて実施するものかを具体的な事例や数値を用いて説明してください。

<記載例>

国や県において「2050年カーボンニュートラルの実現を目指す」旨の宣言が出され、脱炭素化に向けた取組が加速している。当社においても取引先より製品のCO2削減を求められている。

県工業振興課のアドバイザー派遣事業を受けたところ、当社の中でも〇〇製品を製造する際のCO2排出量が高いことが判明した。その要因は、型式の古い〇〇を使用していることによる電力消費量が高いことにある。

そのため、より電力消費量の少ない〇〇を導入し、また生産効率の向上を行うことで、従来と比較し〇〇tの温室効果ガス削減を実現し、取引先の要望に応えるだけでなく、新規の取引先拡大も目指していく。

(2)本事業に関する実績等

○記載のポイント

これまでに取り組んだ温室効果ガスの削減に向けた取組や温室効果ガス排出量の把握状況等を記載してください。

<記載例>

当社は、太陽光発電を〇〇年に導入し、再エネ設備の利用やLEDを導入するなど事業所全体での温室効果ガス削減に努めている。また、本事業における製造ラインでのCO2排出量においても県工業振興課のアドバイザー派遣事業にて把握しており、本補助事業を実施した際の効果検証を行うデータを有している。

(3)本事業の実施内容

○記載のポイント

- ・本事業の目的であるモデル創出の主旨を踏まえ、単なる温室効果ガス排出量の削減だけでなく、県内企業への波及効果をどのように行っていくかも含めて記載ください。
- ・他からの指導又は協力を受ける予定がある場合には、相手先や内容を記載して役割分担を明確にしてください。
- ・無理な事業スケジュールとならないよう、決められた期間の中で取り組むことが可能な事業計画としてください。

<記載例>

※本内容はあくまで記載の一例であり、採択を保証するものではありません。本内容を参考に必要な情報を適宜補足し、数字や図表を活用するなど、わかりやすい書類の作成を心がけてください。

<記載例>

○具体的な取り組み内容

本事業では以下の手順で○○製品における製造時の温室効果ガス排出量削減を行っていく。

①○○設備の導入

アドバイザー派遣事業によって指摘された○○設備については、当社でも主要のA製品を製造する際に使用するものである。A製品については、1日○○個製造しており、製造1個あたりの温室効果ガス排出量は○○tである。そのため、A製品を製造するのに排出される1日あたりの温室効果ガスの総計は○○である。

今回、○○設備を導入することで、従来と比較し、○○%のエネルギー効率化が見込まれる。これは年間あたりにすると○○tの温室効果ガス削減効果が見込まれる。

そこで、○○の設備を導入し、高エネルギー効率による製品製造の実現を図る。

②生産効率向上に向けた検討

○○設備の導入後、作業工程の見直しを図り、生産効率を上げる。

従来の作業手順と新たに検討を行う作業手順の差異について、以下に示す。

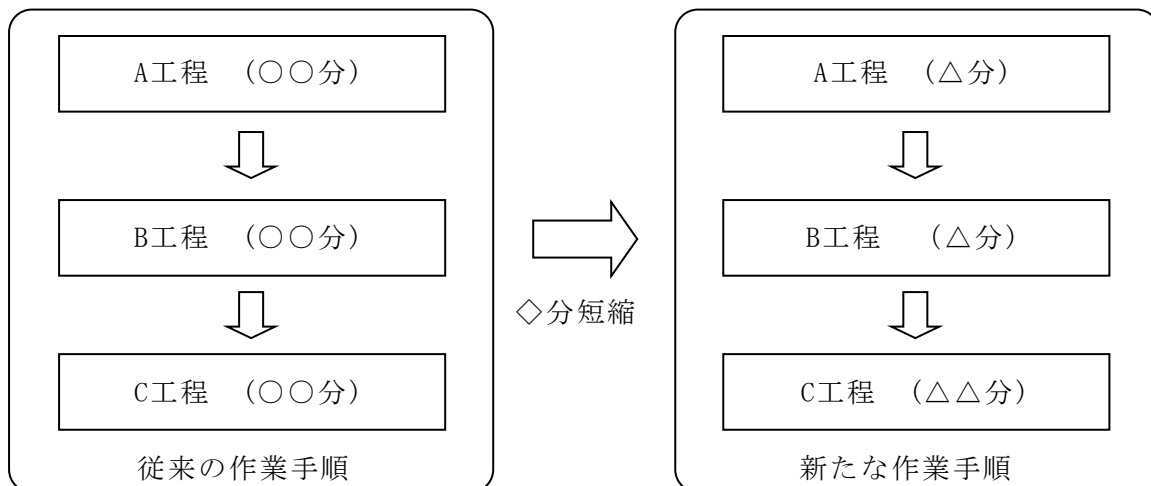


図 従来（旧）の作業手順と新たに検討を行う作業手順の比較

結果とし、○○分の作業効率の向上が図られる。これをエネルギーに換算すると、○○tの温室効果ガスの削減につながる見込みである。

③設備導入後における効果検証・分析の実施

①、②で取り組んだ結果の効果検証を行い、更なる改善に向けた指導を受けるために○○企業へ調査・分析を委託し、温室効果ガス排出量の削減を目指す。

<記載例>

※本内容はあくまで記載の一例であり、採択を保証するものではありません。本内容を参考に必要な情報を適宜補足し、数字や図表を活用するなど、わかりやすい書類の作成を心がけてください。

○事業スケジュール

①～③の各手順については、以下のスケジュールのとおり実施する。

手順	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①〇〇設備の導入	→	→	→			
②生産効率向上に向けた検討				→		
③効果検証・分析の実施					→	

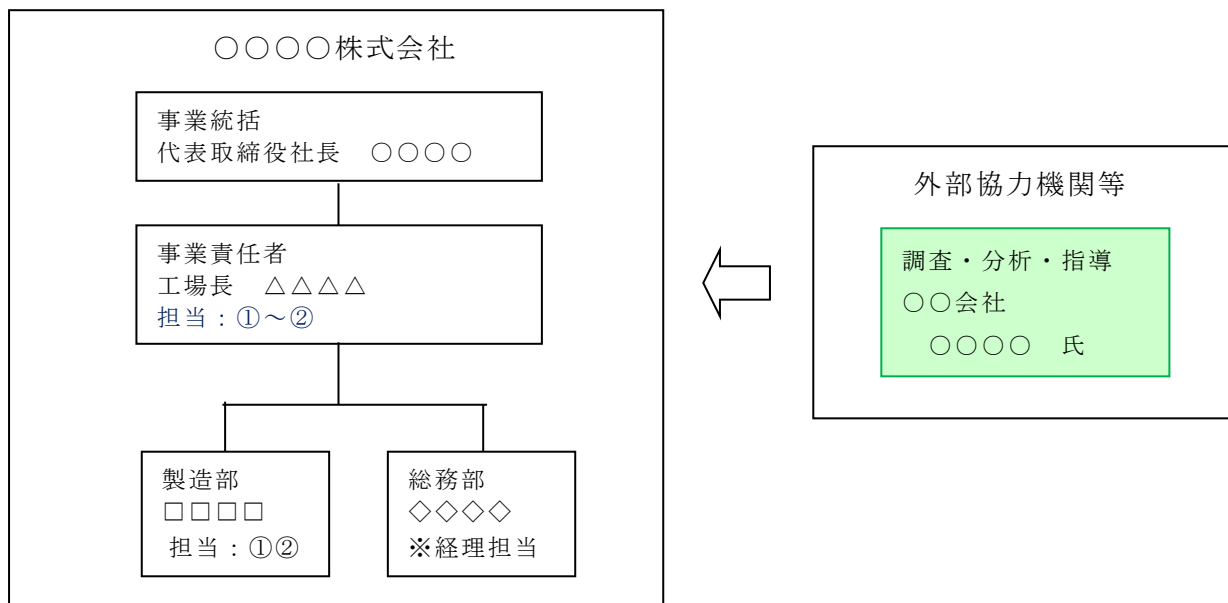
(4)本事業の実施体制

○記載のポイント

- ・本事業を実施する社内体制や外部の協力機関の状況について記載してください。
- ・「(3)本事業の実施内容」で記載した事業の実施手順について、社内のどの部署の担当者が取り組むかなどが分かるように記載してください。

<記載例>

社内の実施体制を以下に示す。代表取締役社長の〇〇〇〇が事業を統括し、工場長の△△△△が責任者となって本事業を推進する。「(3)本事業の実施内容」で記載した①～③の手順について、①、②については製造部の□□□□が担当する。③の手順については、外部から指導を受ける予定であり、製造業における温室効果ガス削減に豊富な知識を有する〇〇会社に調査・分析、及び結果に基づく助言をもらいながら進める。



<記載例>

※本内容はあくまで記載の一例であり、採択を保証するものではありません。本内容を参考に必要な情報を適宜補足し、数字や図表を活用するなど、わかりやすい書類の作成を心がけてください。

2 事業の成果等

(1)補助事業の効果

○記載のポイント

- ・本事業の成果について、温室効果ガスの削減だけでなく、それに伴う取引先の拡大も踏まえ記載し、現状と事業終了5年間の目標の数値を表に記載してください。
- ・事業の成果を活用して目指す企業の将来像について記載してください。

<記載例>

本事業の成果は、すでに要望をいただいている取引先にも提案予定であり、実施後5年間で見込まれる売上、営業利益の成果は下表のとおりである。

サプライチェーン全体での脱炭素化は自動車業界を中心に機運が高まっており、新たな受注獲得に向けた積極的な活動を展開していきたい。

売上高、営業利益、温室効果ガス排出量等の目標値（単位：千円）

項目	現状	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
売上高 (うち本事業関連)	○○○ (△△)	○○● (△●)	○●○ (●△)	●○○ (△□)	○○▽ (□△)	○▽○ (□□)
営業利益 (うち本事業関連)	○○○ (▽▽)	○○◇ (△▽)	○◇○ (▽△)	◇○○ (△◇)	○○□ (◇△)	○○□ (◇◇)
温室効果ガス排出量	○○○	○○◇	○◇○	◇○○	○○□	○○□

(2)本事業結果の県内への波及効果について

○記載のポイント

- ・本事業の目的であるモデル創出の主旨を踏まえ、本事業の成果をどのように横展開していくかを記載してください。

<記載例>

当社と同様に○○設備を扱う企業は県内にも約○○社あり、波及効果は高いものとする。当社において同様の取組を行う企業○○社程度に当事業における排出量削減効果を宣伝し、取組の波及効果を目指す。

3 これまでに受けた補助金又は委託費等の実績

○記載のポイント

- ・これまでに交付を受けた、又は現在申請中の補助金等の交付者、金額、交付年月日及び本事業との相違点を記載してください。

<記載例>

- ・補助金名：平成27年度補正「ものづくり・商業・サービス革新補助金」1次公募
- ・交付者：中小企業庁
- ・金額：1,000万円
- ・交付年月日：平成28年○月○日

<記載例>

※本内容はあくまで記載の一例であり、採択を保証するものではありません。本内容を参考に必要な情報を適宜補足し、数字や図表を活用するなど、わかりやすい書類の作成を心がけてください。

- ・本事業との相違点：
当該補助金で導入した設備は、〇〇であり、本事業で導入する〇〇とは異なる。

4 事業予算明細表

イ 資金調達内訳

区 分	金 額 (円)	資 金 の 調 達 先
自 己 資 金	4,316,000	
借 入 金	10,000,000	
補 助 金	10,000,000	
そ の 他		
総 額	24,316,000	

<記載例>

※本内容はあくまで記載の一例であり、採択を保証するものではありません。本内容を参考に必要な情報を適宜補足し、数字や図表を活用するなど、わかりやすい書類の作成を心がけてください。

ロ 予算支出内訳

区分	(注1) 種別	(注2) 仕様	(注3) 単位	数量	単価 (円)	(注4) 補助事業 に要する経 費(円)	(注5) 補助対象 経費 (円) [税抜]	(注6) 補助金交 付申請額 (円) [税抜]	備考
設計費									
	計								
(注7)(注8)(注9) 機械装置、 工具器具費	5軸 マシン ングセ ンタ	MC- 〇〇	台	1	43,20 0,000	43,200,000	18,000,00 0	9,000,000	【購入】 ◆◆工機(株)
	計				43,20 0,000	43,200,000	18,000,000	9,000,000	
(注10) 工事費									
	計								
調査・分析・ 指導費	委託 料		式	1	2,000 ,000	2,000,000	2,000,000	1,000,000	【委託先】 ◆◆会社(株)
	計				2,000 ,000	2,000,000	2,000,000	1,000,000	
(注12) 実証実験の委 託等に要する 経費									
その他の経費									
	計								
合計						65,200,000	20,000,000	10,000,000	

(注)

- 1 「種別」とは、構築物名、機械装置名等、それぞれの品名等をいう。
- 2 「仕様」とは、それぞれの型式、性能、構造等をいう。
- 3 「単位」とは、それぞれの物の算出単位をいい、kg、ℓ、缶、式、台、件等をいう。
- 4 「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するに必要な経費をいい、ここでは数量に単価を乗じた金額をいう。
- 5 「補助対象経費」は、「補助事業に要する経費」のうち、交付要領別表の該当区分において補助対象とされる経費をいう。(消費税及び地方消費税は、補助対象外とする。)

<記載例>

※本内容はあくまで記載の一例であり、採択を保証するものではありません。本内容を参考に必要な情報を適宜補足し、数字や図表を活用するなど、わかりやすい書類の作成を心がけてください。

- 6 「補助金交付申請額」とは、「補助対象経費」のうち、交付要領における補助率、補助限度額等の規定の範囲内で補助金の交付を希望する額とし、「補助対象経費」に補助率2分の1を乗じた額から千円未満の額を切捨てた額を限度とする。(千円未満の額は切捨てる。)
- 7 機械装置及び工具器具等については、購入、構造若しくは試作、改良、据付け又は修繕の別を備考欄に記載すること。
- 8 購入物件については、その購入先を備考欄に記載すること。
- 9 機械の製作・設置に付帯する電気工事、レイアウト変更等に要する経費
※定着性を有しない等軽微なものに限る。
なお、機械設備の設置場所の整備工事や基礎工事を伴う建物等の建設費は計上できません。
※補助事業期間内で完了するものに限る。
- 10 実証実験の委託等に要する経費については、実証実験の内容を備考欄に記載すること。